

平成30年度

労働法研究会員募集のご案内

一般社団法人 神奈川県経営者協会 労働法研究会

当労働法研究会は、昭和44年に発足してから長年にわたり労働法の研究を目的に活動しております。労働関連法案の審議内容や人事労務担当として知らなければならない最新の法令・改正法の内容等、実務的な視点によるテーマや分かりやすい解説はたいへん好評を得ております。

昨今では“働き方改革”に伴い、「労働法制改正の動向や概要」、「労働基準監督行政の取り組み」、「長時間労働等の労働時間管理」、「同一労働同一賃金」、「非正規社員や派遣労働者等の取り扱い」、「メンタルヘルス」、「ハラスメント」、「女性活躍推進」、「高齢者雇用」、等々のテーマを研究しています。総務・人事・労務担当者や管理・監督者の研鑽の場としてご登録を賜れば幸甚です。

募集要項

- 【対象】 経営者、労務・人事・総務等の管理部門責任者および担当者ほか
【会員期間】 平成30年4月～平成31年3月 ※原則自動継続
【年会費】 協会会員 ¥31,000-（税込）／協会非会員 ¥62,000-（税込）
※年度途中のご入会の場合は、月割りにて算出をさせていただきます。
【活動】 年4回の研究会を開催 ※最近の開催内容は裏面（又は次頁）をご参照下さい。
【特典】

1. 年4回の研究会に同事業所から何名参加されても無料です。
2. 関連する他の研修等にご参加の際は割引をさせていただきます。
3. 参考資料を送付させていただきます。

- 【申込方法】 以下申込書に必要事項をご記入の上、Faxにてお申し込み下さい。
〒231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル7階
（一社）神奈川県経営者協会 Tel.045-671-7060/Fax.045-671-7087
【支払方法】 Faxにてお申込書を受領次第、ご請求書を送付させていただきますので、お振込みにてお支払いください。

(Fax送付先：045-671-7087)

平成 年 月 日

平成30年度 労働法研究会 入会申込書

会社事業所名： _____

所在地：〒 _____

登録者の所属・役職・氏名： _____

電話： _____ Fax： _____

E-mail： _____

労働法研究会開催履歴

※最近5年間分を掲載

(一社)神奈川県経営者協会 労働法研究会

年度	回数	開催日	テーマ	講師	場所
H29 年度	第170回	2018/2/14	働き方改革をめぐる労働法制改正の概要と動向	一般社団法人 日本経済団体連合会 労働法制本部 本部長 輪島 忍氏	産賢ビル
	第169回	2017/9/14	無期転換ルール最終確認と同一労働同一賃金の行方	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 特定社会保険労務士、HSI認証コンサルタント 鈴木雅一氏	産賢ビル
	第168回	2017/8/3	神奈川県労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川県労働局 労働基準部 監督課長 福田 剛之 氏	産賢ビル
	第167回	2017/7/3	時間外労働管理のリスク対応と運用見直し策	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 特定社会保険労務士、HSI認証コンサルタント 鈴木雅一氏	産賢ビル
H28 年度	第166回	2017/2/13	長澤運輸事件とハマキョウレックス事件の最新判例解説	弁護士 山畑茂之氏	産賢ビル
	第165回	2016/12/13	メンタルヘルスの実務と不利益変更に関わる法的留意点	弁護士 小森光嘉氏	産賢ビル
	第164回	2016/9/27	改正育児・介護休業法&改正男女雇用機会均等法 解説セミナー	神奈川県労働局 雇用環境・均等部長 池田真澄氏	産賢ビル
	第163回	2016/7/27	神奈川県労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川県労働局 労働基準部 監督課長 田沼久志氏	産賢ビル
H27 年度	第162回	2016/2/10	有期雇用労働者の無期転換ルールへの対応	弁護士 塚越賢一郎氏	産賢ビル
	第161回	2015/10/2	パワーハラスメントとメンタルヘルスをめぐる使用者に求められる安全配慮義務について	弁護士 紺野晃男氏	産賢ビル
	第160回	2015/9/9	マイナンバー制度の具体的対策と実務的留意点	(株)野村総合研究所 制度戦略研究室長 未来創発センター 梅屋真一郎氏	産賢ビル
	第159回	2015/7/29	神奈川県労働局における労働基準監督行政の取り組みについて	神奈川県労働局 労働基準部 監督課長 杉山彰浩氏	産賢ビル
H26 年度	第158回	2015/2/16	コンプライアンス経営の体制づくりと実務的留意点	弁護士 平越 格氏	産賢ビル
	第157回	2014/12/16	メンタルヘルス不調者をめぐる労務管理の実務と法的留意点	弁護士 増田陳彦氏	産賢ビル
	第156回	2014/9/8	労働関係法制の改正や見直しの動向について	(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部主幹 輪島 忍氏	産賢ビル
	第155回	2014/7/22	神奈川県における労働基準監督行政の取り組みについて	神奈川県労働局 労働基準部 監督課長 池内伸好氏	産賢ビル
H25 年度	第154回	2014/2/26	メンタル不調者に関わる法的留意点と実務	弁護士 小森光嘉氏	産賢ビル
	第153回	2013/12/16	企業に求められる海外勤務社員の安全配慮義務と実務対策	弁護士 今津幸子氏	産賢ビル
	第152回	2013/9/26	改正労働契約法をめぐる無期転換対策の法的留意点と実務	弁護士 塚越賢一郎氏	産賢ビル
	第151回	2013/7/9	神奈川県労働局における労働基準行政を取り巻く現状とその対策について	神奈川県労働局 労働基準部 監督課長 池内伸好氏	産賢ビル